

4. 都道府県等の支援

本事業は、県長期総合計画に掲げる「収益性の高い農・水産業」の実現に資するものとして位置づけられる。

フェーズⅢにおいては、研究成果の実用化、産地への普及を目指し、県立試験研究機関において、近畿大学生物理工学部を中心とした参画機関との共同研究を推進していくとともに、産学官連携・知的財産活用支援施策の活用を推進する。

(1) 果樹関連（小テーマ①-1、①-2、②-1）

県では、「県果樹農業振興計画書（平成18～27年度）」において耕地面積・生産量目標値などを定め、その下支えとして試験研究の視点から県果樹試験基本計画を策定（平成18～27年度）している。〈表Ⅲ-4-1〉

基本計画では、①「高品質果実ブランド化技術の構築」②「環境と作り手に優しい農業技術の開発」を目指しており、本事業の研究成果は、特に①に資するものとして、フェーズⅢにおいても研究予算を確保し、実用化に向けた取り組みを展開する。

〈表Ⅲ-4-1〉県果樹試験基本計画の研究目標と関連事業名

	県オリジナル品種の育成と優良系統の探索（新品種の育成）		
	研究目標	事業名	所管課
カンキツ	高糖度、薄いじょうのう膜、浮き皮耐性、高機能性香酸	新品種育成試験 カンキツの果皮障害軽減技術開発	果樹試験場
カキ	大果、赤い果皮、良食味、高機能性	かき・もも等産地活性化技術の開発	かき・もも 研究所
モモ	大果、良食味の早生、中生種	かき・もも等産地活性化技術の開発	
ウメ	自家和合性、耐環境ストレス	日本一ニューブランドうめ新品種の育成	うめ研究所

(2) 海藻関連（小テーマ①-2、②-2）

① 高温耐性海藻の作出

県水産試験場では、平成21年度開始の県戦略的研究開発プラン事業に採択された「海水温上昇に伴う水産業への影響評価」と「水温上昇に適応した海藻類の探索」について、近畿大学、北海道大学との共同研究を継続する。

② 磯焼け対策

県水産試験場では、アイゴ・ブダイなどの藻食性魚類による食害を防止するための研究開発を、県予算により継続する。「造成藻場食害防止試験事業」

平成22年度の水産庁藻場回復事業に、本事業で開発した「鋳物製藻礁」を採用できるよう、費用対効果などの検証を実施していく。

予算額（計画）：5千万円（国1/2、県1/2） 事業期間：平成22～24年度

③ 食用海藻ヒロメ養殖

平成 19 年度、紀南地方の 3 漁協、2 企業、2 市町により、ヒロメ生産者組合が設立され、増産・産品化に取り組んでいく。

県では、従来 1 海域に対して 1 魚種にしか認められていなかった養殖漁業権について、平成 20 年 9 月より 1 海域で海産魚と海藻の双方が養殖可能とし、県内 8 海域で複合漁業権が設定されている。

(3) 畜産関連 (小テーマ①-2、②-4)

「熊野牛」を中心とした肉専用種について、生産から流通を含めた総合的な肉用牛振興を推進する。

◆肉用牛振興関連

事業名	所管課	事業概要
熊野牛ブラッシュアップ推進	畜産課	熊野牛の生産基盤の強化と消費拡大を図るため、(社)畜産協会わかやまが造成する熊野牛ブラッシュアップ基金に対し補助する。
バイオテック利用による熊野牛増産	畜産試験場	バイオテクノロジーを活用した牛の生産技術を確立し、熊野牛の資質向上を図る。
ET 利用による優良牛育成	畜産試験場	受精卵移植技術 (ET) を活用して、県内産熊野牛の高能力牛を確保するため、優良な供卵牛の飼養、ET 仔牛の買い上げ、哺育育成、農家への配付並びに育成期の飼料給与技術等の検討を行う。

(4) その他、和歌山県の産学官連携、研究開発推進関連事業

◆産学官連携関連

事業名	所管課	事業概要
地域科学技術振興	科学技術振興室	科学技術戦略会議を運営、重点分野の設定や新規プロジェクトの構築を行うとともに、都市エリア産学官連携促進事業など大型プロジェクトの運営にかかる中核機関の支援を実施する。
科学技術コーディネーター機能強化事業	科学技術振興室	県立試験研究機関等の研究成果の実用化を促進するため、民間企業 OB を科学技術コーディネーターとして中核機関に配置

新産業創出推進 (新規要求中)	産業振興課	研究企画に関する専門人材を確保するとともに、研究会・市場調査等に助成することにより、新産業の創出を図る。
--------------------	-------	--

◆研究開発関連

事業名	所管課	事業概要
戦略的研究開発プラン	科学技術 振興室	県立試験研究機関向けの競争的研究資金、県立試験研究機関の活性化と、産業振興に資する技術シーズの創出を図る。
研究開発推進	産業振興課	産学官の交流、共同研究に助成し、新事業の創出を図る。
農商工連携ファンド (新規要求中)	産業振興課	農商工連携による新事業への取り組みを支援するため、わかやま中小企業元気ファンド(80億円)に20億円を追加、支援規模を拡大する。
新食品産業創出支援	工業技術 センター	食品開発室を機能強化、食品産業における新商品開発を支援する。
紀州うめの次世代ブランド強化技術の開発 (新規要求中)	うめ研究所	高品質安定生産技術(温暖化対策、果皮障害対策、新品種産地化)を開発し、うめ産地の持続的な発展を目指す。
うめの食品機能強化によるオリジナル加工品開発研究(新規要求中)	うめ研究所	県内企業からの委託により、うめを原料とする健康食品開発を支援する。

◆知的財産関連

事業名	所管課	事業概要
知的財産戦略	産業振興課	中核機関に特許事業化コーディネーターを配置するなど、県内中小企業者の知的財産活用を推進し、産業競争力を強化する。

◆中核機関支援関連

事業名	所管課	事業概要
産業支援補助	産業振興課	産業振興財団の円滑運営のための補助金
中小企業支援センター	産業振興課	県内企業の地域資源を活用した新たな事業の創出・経営革新を支援する。